

関東EP0 まちと私のサステナビリティ研究会
プロローグ 都市の脆弱性を知る

「平時のパートナーシップ 有事のチカラ」

EP0九州 澤 克彦
(一社)九州環境地域づくり



比較的ゆるやかなつながりのある
地方都市のさらにローカルのおはなし

熊本地震から10年

- ・ 震度7を観測する地震が前震・本震として発生
(震度6強・弱も頻発)

犠牲者 277名 (直接死50、関連死227)

※関連死には豪雨災害分を含む

本震時刻で止まった自宅の時計



Mj7.3(Mw7.0) 最大震度7
2016/4/16 1:25



Mj6.5(Mw6.2) 最大震度7
2016/4/14 21:26

熊本市東区秋津校区

自宅



EP0スタッフの自宅
(現益城町職員)

A decorative blue wavy line with a gradient, flowing from the top left towards the bottom left of the slide.

初動できない地域
= あてにできる人
も被災している

その時、私は

- 前震（4月14日21:26）、一人入浴中に発生。浴槽のお湯が垂直に立ち上がるような勢い（感覚的に）。
- 二人の子ども（小5男、年長女）の安否を確認→長男はキッチンに立ちすくみ、長女は目の前に倒れてきたテレビラックに呆然としている状態。
- 落下物の少ない和室に避難し、靴を確保して自宅前の公園へ→身の回りのキャンプ・レジャー道具をパッキングして簡易キャンプモードへ



食う



寝る



出す

エトセトラ

- 壊れた液晶テレビは被災の象徴（ルール違反です）
- 近隣店舗がかりうじて営業
- 炊き出し、寄付などに助けられる



エトセトラ



- EP0九州は散乱のみ
- 労務士さん宅は全壊
- 駆け付けたEP0仲間



都市を支える地縁だが、彼らもまた被災者

自治会 地縁の方々	高齢者中心で、被災のダメージも大きく親戚宅へ避難	炊き出しの窓口になった自治会長さんの疲弊
自治体	広域での避難所対応のためのノウハウが乏しく、日替わり当番制	個人単位の当番制から、部署で複数の避難所を担当する方式へ
避難所の学校	校長・教頭先生が施設管理者として、避難所運営を支え続けた。	自治体担当者に地縁・施設ノウハウがなさすぎた
私→PTA会長	個人的なつながり、避難所（学校）の御用聞きをしながら支援物資を小口でつはぐ。	近隣避難所に関するデマの打ち消しもしたり

被災地にいる全ての主体が、 「弱さ」に直面する

- リソース
- つながり
- 即時的な情報
- 適応する力

餅は餅屋

- 発災直後から出現する、
専門団体・個人
- 「パートナーシップ」は
あとから説明するための
方便

インフラは都市ごとに異なる

道路	阪神・東日本の震災経験から、道路復旧は弾力的・即応的に進む。午前通行できた道が午後是不通など。	まずは車両が通れることを最優先にした工事がアメーバ状に進む。
災害ごみ	自治体の規模、行政のリーダーシップ・方針でルールはそれぞれ。完全分別受け入れを徹底した自治体もある。	前震時の片付け後に本震があったことで、片付けがトラウマになった。
水	熊本市は地下水都市として、井戸経路ごとに復旧。一部井戸は市民開放され水汲み行列ができた。地域によっては自噴井戸が使われた。	強被災の井戸経路の復旧にはかなり時間がかかった。震災後、災害井戸の整備も進む。
電気	都市エリアは比較的早期に復旧。熱源としてカセットコンロが活躍。カセットボンベでの発電機もある。	エコキュートのタンク水を取り出すことも可能。
トイレ	水と電気が復旧すれば利用可能。ただし、近年の下水管の老朽化は要注意。	
都市ガス プロパン	プロパンガスはガス会社点検が終われば比較的早期に復旧。一方、都市ガスは経路点検に相当の時間がかかるため、最後の復旧だった。	飲食店の話では、水・電気がきても都市ガスがないと営業できないという声も。

避難所エトセトラ

- 地方の地方：平屋住まいの住民が集まる
- 地方の都市：立体的に住む人々が、突如平面にほおりこまれる→お金で買った快適な暮らしから突如ストレス状態に。
ただし、突き抜けた経済力で地域脱出族も。
- 在住外国人、要福祉支援者など専門的な避難所との連携が顕著。
- ただし、そうした支援のネットワークからも補足されないゾーンの弱者（生活できるレベルの障がい＋生活保護受給者など）への対応が求められた。



被災時の協働力

目には目を、
都市には都市を

政令市への応援は政令市

- 熊本市は平成24（2012）年に政令市へ移行。
- 発災後の支援自治体として、横浜市から多数の職員が派遣された。
- 指定避難所（公設、公共施設等に設置された避難所）支援員として2～3名のチームで巡回的に対応。
- 予見されている大都市災害に対応する政令市としてのノウハウ獲得、国や県との役割分担、体制構築に向けた危機感。
- <https://www.townnews.co.jp/0104/2016/06/09/335167.html>



被災時の協働力

一人一人の持つ
中間支援力

中間支援機能による整理

- 変革促進＝状況を変えていく
→元どおりを求めない
- プロセス支援＝不安を少なくする
- 資源連結＝ありあわせでしのぐ
- 問題解決提示＝当座のライフラインの確保と覚悟



組織的に動く、その前に

- 個人や家族の身の安全

- 日ごろからの所作

= 多様な関わりを持てているか、
俗人的なネットワークが資源となる。

日常のネットワーク

いざという時の「ネットワーク」

- ひごろのゆるやかなつながり＝ネットワーク
- 中間支援と呼ばれる拠点や組織には、なんらかのネットワークが介在している≠非常時に必ず活かされる
- 個人の信頼関係の中から、結び目（knot）ができるknot work

ほどける結び目であること

- 一定の役割をはたした結び目は、またもとのネットワークに戻る。
- 結び目をほどくことで、つぎのつながりへと発展することができる。

